

会 議 報 告 書						
会 議 名	令和5年度第3回草津市認知症施策推進会議					
開催日時	令和6年3月6日(水) 14:30~16:00					
開催場所	草津市役所 8階大会議室					
委 員	役 職	氏 名	出欠	役 職	氏 名	出欠
	委 員	金森 雅夫	出席	委 員	竹村 直人	出席
	委員長	宮川 正治	出席	委 員	中村 敏治	出席
	副委員長	中野 悦次	欠席	委 員	原田 節子	欠席
	委 員	上野 京	欠席	委 員	服部 勝義	出席
	委 員	服部 静香	出席	委 員	青木 裕未	欠席
	委 員	アトボン 美加子	出席	委 員	関根 秀子	出席
	委 員	松永 将孝	出席	委 員	渡邊 邦子	出席
	委 員	新村 真喜子	出席			
事 務 局	健康福祉部：永池部長、安藤副部長					
	長寿いきがい課：松本課長、力石課長補佐、田中係長、河原田副係長、中西主査、吉田保健師					
	介護保険課：木村参事、大西課長補佐					
そ の 他	傍聴者 なし					

## 1. 開会および挨拶

<草津市附属機関運営規則に基づき、本委員会が成立していることを報告>

<健康福祉部長から挨拶>

## 2. 草津市認知症施策アクション・プラン第4期計画について

○事務局

【資料1、資料1-1に基づき説明】

○委員

かかりつけ医で認知症について診てもらうことは可能なのか。また、どのような状態になったらかかりつけ医に相談すれば良いのか。

#### ○委員長

かかりつけ医は、認知症に関する知識がないから診察をしないということはないと思われる。必要に応じて認知症専門医療機関に紹介するなどして連携しており、草津栗東医師会に所属している医師の中でも、継続的に認知症に関する勉強会を実施しており、連携を深めるような取組を行っている。受診のタイミングについては、御本人が心配になり、受診したいと思った時に受診すれば良いと思う。一方で、周囲の人が心配するものの、御本人が受診しないケースもあるかと思うが、その場合は無理に受診を勧めるのではなく、焦らずに時間をかけて御本人が受診を希望されるタイミングを待つのが大切ではないか。また、地域包括支援センターを経由して認知症初期集中支援チームに介入してもらうのも良いかと思う。

#### ○委員

チームオレンジをどのように組織していくのか具体的に決まっているのか。

#### ○事務局

現時点では決まっていない。認知症サポーターステップアップ講座を受講された人や地域包括支援センターの職員、チームオレンジコーディネーター研修受講者等を中心として活動されている自治体もあるので、先進事例を参考にしながら、今後具体的に考えていきたい。

#### ○委員

資料1の6ページに記載されているチームオレンジのイメージ図では、商店街やスーパーなどが記載されているが、すでにこのような取組を希望されているところがあるのか。

○事務局

現時点で具体的な候補はない。認知症サポーター養成講座を受講されているスーパーが増えてきたり、市内には「認知症の人にやさしいお店」があることから、そのような基盤を活用しながら実施を検討していきたい。

○委員

市内で地域の見守りがうまく機能した具体的な事例はあるか。

○事務局

認知症の人がコンビニエンスストアで支払いをせずに商品を飲食し、コンビニエンスストアから地域包括支援センターへ連絡があって解決した事例がある。地域包括支援センターが地域のお店や金融機関に出向き、地域包括支援センターの啓発を行っている。

○委員

資料1の4ページに「認知症の人とその家族の視点の尊重」と記載されているが、家族の視点の尊重の意味を具体的に教えてほしい。

○事務局

認知症の人の家族がどのようにお考えなのか、何か困っていることがあるのかなど、その声を聞いて施策に反映したいという意図として記載している。

○委員

家族構成によって家族のニーズは異なると思うので、抽象的にならないように具体的な対応ができる仕組みにしていきたい。

○事務局

認知症の人の状態や家族構成によって対応策はそれぞれ異なるので、チームオレンジという手段を活用して一つ一つ対応できるような仕組みにしたいと考えている。

○委員

市内で認知症のひとり暮らし高齢者は何人いるのか。

○事務局

認知症の人は全員把握することは困難であることから、把握していない。認知症状は周囲の人が気付くことがあり、人と接する機会が少ないひとり暮らし高齢者の場合は、さらに把握が困難である。

○委員

認知症本人ミーティングについて、本人が参加することは難しいのではないかと思うが、どのように考えていくのか。

○事務局

認知症カフェを活用し、本人ミーティングの回を設けるなどして実施している自治体もあると聞き及んでいる。他自治体の事例を参考にしながら、本市での具体的な実施方法は今後検討していきたい。

○委員

小・中学生向けの認知症サポーター養成講座の際に、話をしてくださる認知症の人がいらっしやれば良いと思う。

### 3. 令和5年度草津市認知症初期集中支援チーム活動状況について

○事務局

【資料2に基づき説明】

○委員

認知症に関する地域包括支援センターへの相談は増えているのか。

○事務局

令和4年度末時点での相談件数は、2,160件であり、増加傾向である。

○委員

地域包括支援センターへの相談件数と内容を考えると、地域包括支援センターの職員数を増やす必要があると感じた。

○委員

資料2の5ページについて、地域住民の定義が異なると思うが、地域住民とはどのようなことを想定しているのか。

○事務局

限定的な定義はしていない。資料では、地域包括支援センターに相談する人のことを示している。

○委員

地域包括支援センターの職員数はどのように決まっているのか。また、職員数を増やすことはできないのか。

○事務局

介護保険法において、人員配置基準や職種が定められており、市内の地域包括支援センターは基準を満たして配置している。地域包括支援センターへの相談件数が増加していたり、緊急対応が必要なケースもあることから、地域の実情等を鑑みて配置数を検討していきたい。

○委員

三重県名張市には、地域包括支援センターが1か所あり、各小学校区に様々な相談窓口として「まちの保健室」を設置しており、きめ細かなサービスを提供されている。国が定める基準は理解するが、名張市を参考にして地域包括支援センターの人員を増やしてはどうか。

○事務局

草津市では、国の基準を上回る人員配置を行っている。地域包括支援センターの人員数を増やす場合、財源の一つである介護保険料の負担が増えることになる。市としては、名張市のような取組を実施することは困難であるが、引き続き、業務の負担軽減を考えていきたい。

○委員長

認知症初期集中支援チームがどのように地域包括支援センターと連携し、サポートしているのか。

○委員

認知症初期集中支援チーム員が初期段階に関わることにより、対象者が気を許してくださり、スムーズに介入することが可能である。そこで、専門職の視点で状況を

把握し、地域包括支援センターに共有しながら、看護師や社会福祉士、専門医、かかりつけ医などの多職種で連携している。

#### 4. 閉会